

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付する。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

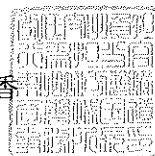
今回の業務に参加可能な実績を有し、業務拠点の参加条件を満たす者は、1,250者程度が見込まれる。

本業務は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号。以下「法」という)に基づき実施される業務である。

平成29年1月20日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局 磐城国道事務所長 三浦 和香



1. 業務概要

(1) 業務名 磐城国道管内道路許認可適正化業務(電子入札対象案件)

(2) 業務目的 磐城国道事務所の管内において、道路法に基づき道路の適正な利用と管理を図るため各種申請等の審査・指導及び道路の不正使用・不法占用の指導取締り、関連する調査や資料整理、現地調査等の補助的業務を行うものであり、円滑な行政手続き等により適切な道路管理を推進することを目的とする業務である。

(3) 業務の内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。

なお、指示及び承諾行為は受注者の管理技術者に対して行うため、実施する担当技術者は管理技術者の管理下において作業を行うものである。

a. 許認可審査業務

- 1) 道路法に基づく申請書類の受付及び審査等
- 2) 苦情申立(行政相談)等に係る受付、伝達、現地立会
- 3) 許認可審査に係る各種台帳、台帳附図等の整備
- 4) 災害時等緊急時における業務

b. 適正化指導業務

- 1) 道路法に基づく指導取締り等
- 2) 適正化に係る各種台帳、台帳附図等の整備

c. その他

- 管理技術者は、上記各条項において、担当技術者から報告を受けた場合の報告等
- d. 予定許認可審査件数は450件、予定特車申請協議件数は800件、予定特殊車両取締り回数9回、予定不法占用指導取締り件数100件を予定している。

(4) 技術提案に関する要件

業務を実施するにあたって、競争参加資格確認申請書等を提出する者は（以下「競争参加資格確認申請者」という。）以下の視点から創意工夫を発揮し、質の向上に努めるための各提案を行うものとする。

1) 業務の実施方針に関する提案

競争参加資格確認申請者は、業務実施の具体的な方法、業務の質の確保の方法等について、業務全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等の提案を行うこととする。

2) 評価テーマに対する技術提案

競争参加資格確認申請者は、下記評価テーマについて、留意点を踏まえた技術提案を行うこととする。

評価テーマ：申請者の個人情報及び電子媒体の取扱いにおける情報漏洩対策の留意点について

(5) 履行期間 平成29年4月1日～平成32年3月31日

- (6) 本業務は、入札前に業務計画等に関する競争参加資格確認申請書等を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。また、本業務の予定価格が1,000万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う。
- (7) 本業務は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、分任支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という）の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2. 入札参加資格

2-1. に掲げる資格を満たしている単体企業又は2-2. に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

2-1. 単体企業

(1) 法第15条において準用する法第10条各号に該当する者でないこと。

・なお、入札に参加しようとする者は、競争参加資格を確認する資料として、競争参

加資格確認申請書等の提出期限までに、次に掲げる事項を記載した誓約書を提出すること。

①法第15条において準用する第10条各号のいずれにも該当しないこと及び暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。

②暴力団排除に関する欠格事由（法第15条において準用する第10条第4号、第6号、第7号、第8号及び第9号）について東北地方整備局が別に定める手続により行う警察庁への意見聴取に協力すること。なお、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、競争参加資格の確認を受けた後であっても競争参加資格を満たさない者とされることに異存がないこと。また、東北地方整備局が行う警察庁への意見聴取に協力しなかったときは、入札に関する条件に違反するものとして入札無効とされることに異存がないこと。

(2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 競争参加資格確認書申請提出時に、平成29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請の定期受付において、希望業種を土木関係コンサルタント業務として平成29年1月31日までに申請し受理されていること。

また、平成29年4月1日に上記と同一の競争参加資格の認定を得ていること。認定がえられない場合は競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、その旨のした入札は無効とする。

(4) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2-2. 設計共同体

2-1. に掲げる条件を満たしている者により構成され、業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年1月20日付け東北地方整備局長）に示すところにより、東北地方整備局長から磐城国道管内道路許認可適正化業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けているものであること。

2-3. 競争参加資格確認申請書等の提出期限までに2-1(3)の申請を行っていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、平成29年1月31日までに2-1(3)の申請を行い受理されていること。（2-2に掲げる設計共同体構成員についても同様とする。）。

2-4. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

(基準に該当する者の全てが、設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。

- 1) 親会社と子会社の関係にある場合
- 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし1)については、会社等の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

- 1) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-5. 競争参加資格確認申請者に関する要件

(1) 中立公平性に関する要件

本業務に関連する特定の企業や団体と資本・人事面における関連の有無に関わらず、業務提携及び技術提携等を行うなど、中立性・公平性に欠ける者でないこと。

なお、設計共同体の場合は、各構成員に対して適用する。

(2) 誓約書の提出

上記(1)における中立公平性が確認できる誓約書（別に定める様式に欠格事由の誓約とともに記載）を競争参加資格申請時に提出することとする。なお、提出期限は競争参加資格確認申請書と同様の扱いとする。

(3) 業務実施体制に関する要件

- ・競争参加資格確認申請者は、東北地方整備局管内に業務拠点（配置予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ）を有するものであること。
- ・業務の主たる部分を再委託するものでないこと。
- ・業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。
- ・設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

(4) 業務実績に関する要件

- ・競争参加資格確認申請者は、平成14年度以降に完了した業務（平成28年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。ただし、「地方整備局等委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績が60点未満（本業務公告時において、未完了の業務成績は含まない）の場合は実績として認めない。

2-6. 配置予定管理技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

(1) 配置予定管理技術者の資格等

以下のいずれかの資格等を有するもの

- ・技術士（総合技術監理部門－建設又は建設部門）
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者
- ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）
- ・道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者
- ・道路又は河川関係の技術的行政経験を25年以上有する者

(2) 配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績

配置予定管理技術者は、平成14年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務（平成28年度完了予定も対象に含む）において、1件以上の実績を有すること。

業務実績には、平成14年度以降に元請として同種又は類似業務に従事した経験のほか、出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績も同種又は類似業務として認める（ただし、照査技術者として従事した業務は除く）。また、発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

- 1) 同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務（道路）、管理施設調査・運用・点検業務（道路）、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務
- 2) 類似業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木設計における概略・予備・詳細設計業務（道路）、土木工事における監理技術者の業務

(3) 直接的雇用関係

配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に、本業務の受注者と直接的雇用関係がなければならない。

なお、競争参加資格確認申請者が設計共同体の場合は、代表者が管理技術者を配置すること。

(4) 手持ち業務量

- ・配置予定管理技術者は、平成29年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。また、履行期限が平成29年3月31日以前となっているものは含まない。さらに、複数年契約の業務の場合は、当該年の年割額とする。以下、同じ。）が4億円未満かつ10件未満であること。ただし、手持ち業務とは管理技術者又は担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

平成29年4月1日現在での手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コン

サルタント業務等（港湾空港関係及び営繕工事に係るものを除く。）において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を4億円未満から2億円未満に、件数を10件未満から5件未満にするものとする。また、本業務の履行期間中は管理技術者の手持ち業務量が契約金額4億円、件数で10件（平成29年4月1日現在での手持ち業務に、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等（港湾空港関係及び営繕工事に係るものを除く。）で調査基準価格を下回る金額で落札したものがあある場合には契約金額で2億円、件数で5件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の1）から3）までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- 1) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- 2) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- 3) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

2-7. 配置予定担当技術者に対する業務履行にあたっての要件は、以下のとおりとする。

(1) 配置予定担当技術者の資格

以下のいずれかの資格等を有するもの。なお、1つの履行場所（業務対象事務所等）において、担当技術者を複数名配置する場合、1名が以下のいずれかの資格等を有すること。ただし、資格要件を満たす担当技術者の配置割合は、1/3（人）を下回ってはならない。

- ・ 技術士（総合技術監理部門一建設又は建設部門）、技術士補（建設部門）
- ・ 一級土木施工管理技士又は二級土木施工管理技士
- ・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、土木学会1級土木技術者又は土木学会2級土木技術者
- ・ R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）
- ・ 「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が1年以上の者
- ・ 道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者
- ・ 道路もしくは、河川関係の技術的行政経験又は、道路交通行政経験を10年以上有する者
- ・ その他発注者が認めた公物管理の資格を有する者（※1）

※1 「その他発注者が認めた公物管理の資格を有する者」とは以下のとおり

- ・ 東北地方整備局道路部が実施する「担当技術者実務講習会・考査」のうち、担当する業務毎に「許認可審査適正化指導業務」又は「特殊車両通行審査許可業務」を受

講し、考査に合格した者（平成29年4月1日時点で「担当技術者資格認定書」に記載されている有効期限内であること。）。

2-8. 競争参加資格確認申請書等に関する要件

競争参加資格確認申請書等において、内容が殆ど記載されていない、又は提案内容等が判断できない場合は競争参加資格がないものとする。

また、入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより電子入札システムから本業務の入札説明書及び見積に必要な図書等をダウンロードしない者又は契約担当官等の指定する方法（CD-R等による貸与等）での交付を受けていない者には競争参加資格を与えないことがある。

3. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 落札者を決定するための基準

落札者の決定は、総合評価落札方式により行うものとする。

入札参加者は、価格及び競争参加資格確認申請書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。ただし、予定価格が1,000万円を超える業務について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とする可能性がある。
- 2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- 3) 上記において、評価値が最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の評価方法

1) 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

2) 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとし、小数5位切り捨て、小数4位止めとする。

$$\text{価格評価点} = (\text{価格評価点の満点}) \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

価格評価点の満点は30点とする。

3) 技術評価点の算出方法

競争参加資格確認申請書等の内容に応じ、下記①から④の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は60点とし、小数5位切り捨て、小数4位止めとする。

- ① 予定技術者の経験及び能力
- ② 実施方針
- ③ 技術提案
- ④ 技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = (技術評価点の満点) × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = (①に係る評価点) + (技術提案評価点) × (④の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点 = (②に係る評価点) + (③に係る評価点)

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒970-8026 福島県いわき市平字五色町8の1

東北地方整備局 磐城国道事務所 経理課 契約係

電話 0246-23-2212

FAX 0246-21-7152

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。(電子入札システムの「調達案件一覧」からダウンロードすること。)ただし、やむを得ない理由により上記交付方法による入手が出来ない入札参加者に対しては、契約担当官等の指示する方法(CD-R等による貸与等)で交付するので、上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。なお、他者が取得した説明書等を譲り受け、競争参加資格申請書等を提出した者が認められた場合には、東北地方整備局競争契約入札心得第5条に基づき入札の取り止め等を措置することがある。

交付期間：公告の日から平成29年3月1日(水)までのうち、土曜日、日曜日及び休日を除く毎日の「午前9時から午後5時(ただし、最終日は午後2時まで)」とする。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

平成29年2月3日(金)午後4時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得て持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(以下「持参等」という)により上記(1)に提出することもできる。

(4) 競争参加資格確認申請書等に関するヒアリングの実施

競争参加資格確認申請書等に記載された事項についてヒアリングを行う。また、その結果について評価項目の得点に反映させる。

(5) 競争参加資格確認の通知日

競争参加資格確認の結果の通知は平成29年2月20日(月)を予定する。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札方法

①入札の締切は平成29年3月1日(水)午後2時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得て紙入札方式による場合は、入札書を持参等により上記(1)に提出することもできる。

②開札は、平成29年3月2日(木)午後1時30分に磐城国道事務所入札室にて行う。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4.(1)に同じ。

(6) 本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札であることから、落札決定、契約締結日は平成29年4月3日、契約期間の始期は平成29年4月1日とする。ただし、4月4日以降に予算が成立した場合には、契約締結日は、その成立日とする。暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(7) 履行確実性を評価するために、競争参加資格確認申請書等とは別に追加資料の提出及び技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施する場がある。

(8) 国土交通省が行う警察庁への意見聴取に対する協力について

・本業務は、法第2条第7項に規定する民間競争入札の対象であるため、参加者について、競争参加資格として設定されている暴力団排除に関する欠格事由(法第15条において準用する第10条第4号、第6号、第7号、第8号及び第9号をいう。)への該当の有無を警察庁へ意見聴取することが必要な業務である。

- ・そのため、入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところに従い、国土交通省（当地方整備局を含む。）が行う警察庁への意見聴取に協力しなければならないものとする。
- ・なお、必要な資料を適時に提出しないなど上記手続に協力しているとは認められないときは、東北地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当するものとして入札無効と取り扱われる（すでに落札者として決定されている場合は、当該落札者としての決定も取り消される）ことに留意すること。
- ・また、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、競争参加資格の確認をした後であっても競争参加資格を満たさない者として入札無効と取り扱われる（すでに落札者として決定されている場合は、当該落札者としての決定も取り消される）ことに留意すること。

(9) 詳細は入札説明書による。